平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	4,348 人
	12年国調	4,708 人
	増減率	-7.6 %
住民基本台帳人口	20.3.31	4,156 人
	19.3.31	4,248 人
	増減率	-2.2 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	392	458
	19.1	20.5
第2次	683	823
	33.2	36.9
第3次	980	946
	47.7	42.4

面積(km²)	281.98
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
05	3465		
秋田県	藤里町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	259,835	8.0	259,835	12.1
地方譲与税	52,826	1.6	52,826	2.5
利子割交付金	934	0.0	934	0.0
配当割交付金	635	0.0	635	0.0
株式等譲渡所得割交付金	275	0.0	275	0.0
地方消費税交付金	34,873	1.1	34,873	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,831	0.5	14,831	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,352	0.0	1,352	0.1
地方特例交付金	1,352	0.0	1,352	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,821,111	56.3	1,686,402	78.8
普通交付税	1,686,402	52.1	1,686,402	78.8
特別交付税	134,709	4.2	-	-
(一般財源計)	2,186,672	67.6	2,051,963	95.9
交通安全対策特別交付金	607	0.0	607	0.0
分担金・負担金	12,636	0.4	-	-
使用料	63,695	2.0	1,218	0.1
手数料	7,467	0.2	-	-
国庫支出金	82,534	2.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	189,879	5.9	-	-
財産収入	112,650	3.5	86,034	4.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	44,458	1.4	-	-
繰越金	89,637	2.8	-	-
諸収入	119,606	3.7	558	0.0
地方債	326,501	10.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,001	3.9	-	-
歳入合計	3,236,342	100.0	2,140,380	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	245,029	94.3	-
法定普通税	245,029	94.3	-
市町村民税	90,739	34.9	-
個人均等割	4,805	1.8	-
所得割	76,774	29.5	-
法人均等割	4,986	1.9	-
法人税割	4,174	1.6	-
固定資産税	131,954	50.8	-
うち純固定資産税	117,784	45.3	-
軽自動車税	8,336	3.2	-
市町村たばこ税	14,000	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,806	5.7	-
法定目的税	14,806	5.7	-
入湯税	14,806	5.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	259,835	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,236,342	3,291,844
歳出総額	3,171,212	3,202,207
歳入歳出差引	65,130	89,637
翌年度に繰越すべき財源	-	2,061
実質収支	65,130	87,576
単年度収支	-22,446	45,831
積立金	123,207	6,970
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	100,761	52,801

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	62	190,500	3,073
うち技能労務員	6	16,930	2,822
教育公務員	4	11,100	2,775
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	66	201,600	3,055

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.07.01	7,120
副市区町村長	1	16.04.01	5,540
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,150
議会議長	1	15.01.01	2,790
議会副議長	1	15.01.01	2,420
議会議員	10	15.01.01	2,330

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	624,426	19.7	585,608	583,617	25.8
うち職員給	376,423	11.9	355,069	-	-
扶助費	169,389	5.3	69,357	62,374	2.8
公債費	585,369	18.5	576,649	576,649	25.4
内訳 元利償還金	585,303	18.5	576,583	576,583	25.4
内訳 一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0
(義務的経費計)	1,379,184	43.5	1,231,614	1,222,640	53.9
物件費	408,726	12.9	313,561	259,598	11.5
維持補修費	10,734	0.3	5,460	5,460	0.2
補助費等	417,017	13.2	379,189	276,610	12.2
うち一部事務組合負担金	194,901	6.1	193,981	193,981	8.6
繰出金	289,485	9.1	267,129	236,887	10.5
積立金	188,966	6.0	188,729	-	-
投資・出資金・貸付金	22,272	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	454,828	14.3	120,424		
うち人件費	11,889	0.4	11,889		
内訳 普通建設事業費	414,799	13.1	116,451		
内訳 うち補助	49,167	1.6	3,311		
内訳 うち単独	263,595	8.3	111,703		
内訳 災害復旧事業費	40,029	1.3	3,973		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,171,212	100.0	2,506,106		

経常経費充当一般財源等計 2,001,195 千円

経常収支比率 88.3 % 93.5 %
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 2,571,236 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,523	2.3	-	71,523
総務費	422,239	13.3	3,917	395,303
民生費	488,886	15.4	5,480	342,011
衛生費	231,854	7.3	9,450	174,720
労働費	19	0.0	-	19
農林水産業費	394,521	12.4	190,129	214,849
商工費	234,190	7.4	69,399	161,652
土木費	179,238	5.7	68,359	135,485
消防費	165,034	5.2	12,159	154,285
教育費	356,389	11.2	53,985	273,716
災害復旧費	40,029	1.3	-	3,973
公債費	585,369	18.5	-	576,649
諸支出費	1,921	0.1	1,921	1,921
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,171,212	100.0	414,799	2,506,106

公営事業等への繰出	
合計	289,485
下水道	70,053
簡易水道	44,337
介護サービス	13,060
上水道	-
国民健康保険	55,139
その他	106,896

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,699
再差引収支	-1,993
加入世帯数(世帯)	984
被保険者数(人)	1,905
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	288,736	292,203
基準財政需要額	1,978,522	1,955,732
標準税収入額等	358,975	361,763
標準財政規模	2,045,377	2,025,908
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	3.0	4.3
経常一般財源等比率(%)	98.6	105.1
公債費負担比率(%)	22.4	22.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	18.1	17.5
将来負担比率(%)	169.7	-
積立金現在高 財調	354,582	231,375
減債	3,256	3,354
特定目的	55,865	34,466
地方債現在高	3,642,412	3,842,616
うち政府資金	3,113,230	3,393,646
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	609,291
その他	583,599	37,611
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	72,730	72,617

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.9	92.8	97.6	92.0
市町村民税	97.8	92.5	97.0	90.1
純固定資産税	97.2	90.4	96.9	89.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。